

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 東映株式会社

【英訳名】 TOEI COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 多田 憲之

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座3丁目2番17号

【電話番号】 代表 03(3535)4641

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 和田 耕一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座3丁目2番17号

【電話番号】 代表 03(3535)4641

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 和田 耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第2四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	63,007	64,764	124,317
経常利益	(百万円)	11,804	12,274	21,379
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,119	4,670	10,710
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,781	12,377	17,337
純資産額	(百万円)	189,884	206,710	196,039
総資産額	(百万円)	270,818	284,632	273,294
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	484.76	370.03	848.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.7	58.1	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,091	10,244	15,799
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,678	1,537	11,701
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,842	3,871	3,793
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	41,931	46,385	41,752

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	215.20	157.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第96期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第95期第2四半期連結累計期間及び第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調のなかで推移したものの、海外経済の不確実性や相次いだ自然災害による影響等に留意が必要な状況が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像4部門（映画事業・ビデオ事業・テレビ事業・コンテンツ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大を図るとともに、観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきましても堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は647億6千4百万円（前年同四半期比2.8%増）、経常利益は122億7千4百万円（前年同四半期比4.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億7千万円（前年同四半期比23.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

映像関連事業

映画事業では、提携製作作品等15本を配給し、「劇場版 仮面ライダービルド Be The One / 快盗戦隊ルパンレンジャーVS警察戦隊パトレンジャー en film」が好成績を収めたのに加え、「孤狼の血」「終わった人」「劇場版 七つの大罪 天空の囚われ人」が堅調に推移しました。また、前連結会計年度における公開作品のうち「北の桜守」（3月10日公開）及び「映画 プリキュアスーパースターズ！」（3月17日公開）も堅調に稼働いたしました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品に加えて、テレビ映画のDVD・ブルーレイディスク作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「特捜9」「警視庁・捜査一課長」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、また、キャラクターの商品化権営業も好調に推移しました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売等を行いました。アニメ関連では、中国向け大口映像配信権の販売本数が増加したことや、北米向け映像配信権の販売が好調だったのに加えて、国内外で「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売が好稼働いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は434億4千8百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は90億3千4百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

興行関連事業

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが好調に稼働し、205スクリーン体制（東映(株)直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当セグメントの売上高は106億5百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は10億7百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

催事関連事業

催事事業では「舞台 七つの大罪 The STAGE」や「みんな大好き！！ペット王国」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村は引き続き堅調に推移しました。

以上により、当セグメントの売上高は44億2千4百万円(前年同四半期比13.1%減)、営業利益は7億9千2百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

観光不動産事業

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズスタジオシティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要の拡大に伴い、建設ラッシュが続き、業界環境は回復基調で推移するなか、各ホテルとも収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は31億8千8百万円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益は13億9千7百万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。

建築内装事業

建築内装事業では、公共投資を中心に底堅く推移しており、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に回復基調を維持するなど、中期的にも建設需要は堅調に推移することが予想されます。しかしその反面、建設技能者・技術者の不足や建設コストの上昇等により、依然として予断を許さない経営環境が続いており、楽観はできない状況です。このような状況であります。従来のお客様の確保及び新規顧客の獲得に懸命の営業活動を展開いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は30億9千7百万円(前年同四半期比22.2%増)、営業損失は6千8百万円(前年同四半期は1億1千3百万円の営業利益)となりました。

当第2四半期連結会計期間における資産合計は、2,846億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億3千7百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が52億6千7百万円、受取手形及び売掛金が18億4千4百万円、投資有価証券が56億7千3百万円増加し、流動資産のその他が12億6千4百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間における負債合計は、779億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千6百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が5億7千4百万円、流動負債のその他が14億3千2百万円、固定負債のその他が3億8千6百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が17億5千万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間における純資産合計は、2,067億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ106億7千1百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が41億5千4百万円、その他有価証券評価差額金が37億5千6百万円、非支配株主持分が26億4千9百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが102億4千4百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが15億3千7百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが38億7千1百万円減少した結果、463億8千5百万円(前年同四半期は419億3千1百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、102億4千4百万円(前年同四半期は70億9千1百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益119億5千6百万円、減価償却費16億6千3百万円、営業活動によるキャッシュ・フローのその他26億7千5百万円による増加と、売上債権の増減額19億3千4百万円、たな卸資産の増減額13億2千1百万円による減少があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、15億3千7百万円(前年同四半期は46億7千8百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入40億1千1百万円の増加と、定期預金の預入による支出46億4千6百万円、有形固定資産の取得による支出8億9千7百万円による減少があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、38億7千1百万円（前年同四半期は18億4千2百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出29億7千5百万円、非支配株主への配当金の支払額11億6千1百万円による減少があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社における企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の取組みについて

当社は1951年の創立以来、半世紀を越えて、幅広いファンの皆様に支えられ、映画・テレビ・ビデオ・アニメーションその他多様な映像の製作と多角的な営業により、質高く健全なエンタテインメントを提供することに努めてまいりました。

2018年4月、「東映グループ企業理念」「東映グループ経営ビジョン2020」を策定・公表いたしました。

「東映グループ企業理念」は映像製作の絶え間ない継続による『全世界で人々に愛されるエンタテインメントの創造発信』を理念としながら、「映像を中心に明日への糧となるエンタテインメントの創造発信」「キャラクターの創出と育成による日常への癒しの提供」「くつろぎと感動をもたらす非日常の場とサービスの提供」を三位一体として企業活動に従事してまいります。

映像部門につきましては、多様化するメディアに柔軟に対応する企画製作体制を構築し、東西両撮影所とデジタルセンターの一体運営や東映アニメーション新スタジオとの連携を強化して、娯楽性豊かなコンテンツの提供を図ってまいります。

さらにアニメーションや特撮ヒーロー作品などから生まれるキャラクター事業は海外展開も視野に、新規創出も検討して拡充してまいります。

また、娯楽発信の拠点としてはティ・ジョイのシネコン事業はもとより京都太秦映画村などのインフラ事業、東映チャンネルや東映特撮ファン倶楽部などの放送メディアや配信アプリ事業などにも力を入れてまいります。

「東映グループ経営ビジョン2020」はグループとして、2020年のその先も質高く健全なエンタテインメントを創造発信していく『総合コンテンツ企業』を確立するために、グループ各人が「創造力」「実現力」「行動力」の三位一体の力を発揮し、結集できる体制の構築を目指します。

大規模買付行為（注1）に対する考え方

当社は、上記のとおり企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に真摯に取り組んでおります。しかしながら、昨今、我が国の資本市場においても、時として、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、株主への十分な情報の開示もなされない段階で、突如として大規模買付行為を強行するといった動きが見られることは否定できません。また、大規模買付行為の中には、その目的等から判断して企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するおそれのあるものや、その態様等から大規模買付行為に応じることを株主の皆様が強要するおそれのあるものが含まれる可能性もあります。

もとより、大規模買付者（注2）による大規模買付行為に際し、当社株券等を売却するか否かは、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると当社取締役会は考えております。従って、当社取締役会は、大規模買付行為を一概に否定するものではありません。しかしながら、当社及び当社グループが培ってきたビジネスモデルは、日本の映像文化の中心的役割を果たしてきた劇場映画、テレビ映画、アニメ作品を展開することを核とするものであり、これを十分に理解することなく当社及び当社グループの企業価値を向上させることは困難であると思料されます。

そこで、当社取締役会は、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価する際、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担い当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の大規模買付行為に対する意見等も含めた十分な情報が、適時・適切に株主の皆様へ提供されることが極めて重要になるものと考えております。

（注1）「大規模買付行為」とは、株券等の保有割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為、又は結果として株券等の保有割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為等（市場取引、公開買付け

等の具体的な買付方法の如何を問いません。)をいうものとします。なお、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除くこととします。

(注2)「大規模買付者」とは、大規模買付行為を行う者及び行おうとする者をいいます。

買収防衛策導入の目的と基本的な枠組み

以上を踏まえ、当社取締役会は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が判断するに当たり必要かつ十分な情報・時間及び当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保するために、一定の合理的な仕組みが必要不可欠であると判断しております。当社取締役会は、大規模買付行為が、このような大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)に従って行われることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

当社は、2007年に「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入し、2010年、2013年及び2016年に一部変更した上で継続することを決議いたしました(以下、変更後の対応策を「本対応策」といいます。)。いずれもその年の定時株主総会において、株主の皆様からご承認をいただいております。

本対応策において、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会により最終的に判断される場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置として新株予約権の無償割当ての実施を決議することができるものとします。その場合には、大規模買付者及びそのグループによる権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法(会社法第277条以下に規定されます。)により割当てます。

なお、特別委員会は、勧告を行うに際し、対抗措置の発動に関して、あらかじめ株主の皆様のご意思を確認するための株主総会(以下、「株主意思確認総会」といいます。)を開催するべき旨の留保を付すことができるものとし、当該留保が付された場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、株主意思確認総会の招集に関して決議することができるものとします。

さらに、上記にかかわらず、当社取締役会が、取締役の善管注意義務に照らし株主の皆様のご意思を確認することが適切であると判断した場合にも、当社取締役会は、株主意思確認総会を招集し、対抗措置の発動又は不発動に関する株主の皆様のご意思を確認することができるものとします。

株主意思確認総会の決議は、出席株主の皆様議決権の過半数によって決するものとし、株主意思確認総会において対抗措置を発動することが可決された場合には、当社は対抗措置を発動するものとします。他方、株主意思確認総会において対抗措置を発動することが否決された場合には、当社は対抗措置を発動しないものとします。

本対応策の合理性について

本対応策は、以下のとおり、高度な合理性を有しております。

イ．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること等

本対応策は、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足しています。

また、本対応策は、企業価値研究会が2008年6月30日に公表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨も踏まえた内容となっております。

ロ．当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応策は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

ハ．株主の合理的意思に依拠したものであること

本対応策の有効期間は、2016年6月29日開催の第93期定時株主総会の終結後から2019年6月開催予定の2019年3月期に関する当社の定時株主総会の終結の時までとなっており、有効期間の満了前であっても、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によって本対応策を廃止できることとされています。そのため、本対応策の消長及び内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものとなっております。

ニ．独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本対応策において、対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、特別委員会を設置しました。また、特別委員会の委員は3

名以上5名以内とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外取締役、社外監査役及び社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者、又はこれらに準ずる者）の中から選任されるものとしております。

ホ．合理的な客観的発動要件の設定

本対応策は、あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

ヘ．デッドハンド型又はスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、大規模買付者は、自己が指名し、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会決議により、本対応策を廃止する可能性があります。従って、本対応策は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、期差任期制を採用しておらず、また、取締役の解任決議要件の加重を行っておりませんので、本対応策は、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,768,909	14,768,909	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	14,768,909	14,768,909		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		14,768,909		11,707		5,297

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木 6 9 1	1,670	12.96
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂 5 3 6	1,215	9.43
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝 5 37 8	1,035	8.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	671	5.21
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町 5 6	600	4.65
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場 2 4 8	572	4.44
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋 1 6 1	480	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	412	3.20
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カस्टディ業務部)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631 (東京都中央区日本橋3-11-1)	362	2.81
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	250	1.94
計		7,267	56.38

(注) 1 上記のほか、当社は自己株式1,878千株(発行済株式の総数の12.72%)を保有しております。

2 千株未満は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,878,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,843,400	128,434	(注1)
単元未満株式	普通株式 47,009		(注2)
発行済株式総数	14,768,909		
総株主の議決権		128,434	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄では、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が15株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東映株式会社	東京都中央区銀座3 - 2 - 17	1,878,500		1,878,500	12.72
計		1,878,500		1,878,500	12.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,504	53,772
受取手形及び売掛金	17,753	19,597
商品及び製品	1,101	965
仕掛品	5,884	7,592
原材料及び貯蔵品	538	428
その他	4,339	3,075
貸倒引当金	117	113
流動資産合計	78,004	85,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,889	39,327
土地	46,901	46,901
その他（純額）	3,670	3,932
有形固定資産合計	90,461	90,161
無形固定資産	1,173	1,114
投資その他の資産		
投資有価証券	88,795	94,468
その他	15,622	14,132
貸倒引当金	762	561
投資その他の資産合計	103,655	108,039
固定資産合計	195,290	199,314
資産合計	273,294	284,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,892	21,971
短期借入金	200	400
1年内返済予定の長期借入金	4,001	2,251
未払法人税等	3,118	3,693
賞与引当金	1,014	1,054
その他	10,397	11,829
流動負債合計	40,625	41,200
固定負債		
長期借入金	11,662	11,236
役員退職慰労引当金	1,152	1,202
退職給付に係る負債	6,279	6,359
その他	17,536	17,922
固定負債合計	36,629	36,720
負債合計	77,255	77,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,163	22,184
利益剰余金	109,004	113,159
自己株式	7,508	7,513
株主資本合計	135,366	139,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,221	16,977
繰延ヘッジ損益	100	207
土地再評価差額金	9,573	9,573
為替換算調整勘定	4	82
退職給付に係る調整累計額	853	777
その他の包括利益累計額合計	22,047	25,898
非支配株主持分	38,625	41,275
純資産合計	196,039	206,710
負債純資産合計	273,294	284,632

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	63,007	64,764
売上原価	40,335	39,754
売上総利益	22,672	25,010
販売費及び一般管理費		
人件費	5,475	5,626
広告宣伝費	779	1,082
賞与引当金繰入額	751	778
退職給付費用	243	282
減価償却費	550	674
その他	5,403	5,769
販売費及び一般管理費合計	13,204	14,213
営業利益	9,467	10,797
営業外収益		
受取配当金	523	597
持分法による投資利益	1,799	736
その他	202	193
営業外収益合計	2,525	1,527
営業外費用		
支払利息	102	47
支払手数料	54	1
その他	31	1
営業外費用合計	188	49
経常利益	11,804	12,274
特別利益		
投資有価証券売却益	543	-
特別利益合計	543	-
特別損失		
災害による損失	-	196
関係会社支援損	-	120
減損損失	123	-
固定資産除却損	28	1
特別損失合計	152	318
税金等調整前四半期純利益	12,196	11,956
法人税、住民税及び事業税	2,986	3,547
法人税等調整額	198	92
法人税等合計	3,185	3,640
四半期純利益	9,010	8,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,891	3,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,119	4,670

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	9,010	8,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,381	2,626
繰延ヘッジ損益	2	89
為替換算調整勘定	221	194
退職給付に係る調整額	7	41
持分法適用会社に対する持分相当額	600	1,498
その他の包括利益合計	1,770	4,061
四半期包括利益	10,781	12,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,814	8,521
非支配株主に係る四半期包括利益	2,966	3,856

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,196	11,956
減価償却費	1,528	1,663
減損損失	123	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	117	204
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76	73
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	141	61
賞与引当金の増減額(は減少)	46	40
受取利息及び受取配当金	548	640
支払利息	102	47
持分法による投資損益(は益)	1,799	736
投資有価証券売却損益(は益)	543	0
災害による損失	-	196
関係会社支援損	-	120
売上債権の増減額(は増加)	640	1,934
仕入債務の増減額(は減少)	977	125
たな卸資産の増減額(は増加)	2,296	1,321
預り保証金の増減額(は減少)	59	64
その他	604	2,675
小計	9,629	12,059
利息及び配当金の受取額	897	1,175
利息の支払額	103	50
法人税等の支払額	3,332	2,792
災害損失の支払額	-	26
関係会社支援による支出	-	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,091	10,244

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,057	4,646
定期預金の払戻による収入	1,556	4,011
有形固定資産の取得による支出	3,730	897
無形固定資産の取得による支出	88	100
投資有価証券の取得による支出	471	170
投資有価証券の売却による収入	851	0
投資有価証券の償還による収入	10	-
貸付けによる支出	39	15
貸付金の回収による収入	85	89
差入保証金の増減額（は増加）	60	106
その他	144	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,678	1,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	200
長期借入れによる収入	7,800	800
長期借入金の返済による支出	2,076	2,975
社債の償還による支出	6,000	-
リース債務の返済による支出	183	188
配当金の支払額	515	515
非支配株主への配当金の支払額	1,063	1,161
その他	2	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,842	3,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	203
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	344	4,633
現金及び現金同等物の期首残高	41,586	41,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 41,931	1 46,385

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
東映フーズ(株)	363百万円	東映フーズ(株)	326百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	48,427百万円	53,772百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	6,495 "	7,386 "
現金及び現金同等物	41,931百万円	46,385百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	515	4	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 1 1株当たり配当額4円には特別配当1円が含まれております。

2 1株当たり配当額については、基準日が2017年3月31日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月14日 取締役会	普通株式	386	3	2017年9月30日	2017年12月11日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	515	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額40円には特別配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	386	30	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	41,258	11,040	5,090	3,084	2,534	63,007		63,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	699	89	236	469	39	1,534	1,534	
計	41,957	11,130	5,326	3,553	2,573	64,541	1,534	63,007
セグメント利益	7,379	1,222	766	1,266	113	10,748	1,280	9,467

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,280百万円には、セグメント間取引消去 26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	43,448	10,605	4,424	3,188	3,097	64,764		64,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	791	88	246	438	40	1,605	1,605	
計	44,239	10,694	4,671	3,626	3,138	66,370	1,605	64,764
セグメント利益又は損失()	9,034	1,007	792	1,397	68	12,162	1,365	10,797

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,365百万円には、セグメント間取引消去 45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,319百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	484.76円	370.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,119	4,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,119	4,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,624	12,621

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

(中間配当の決議)

第96期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年11月14日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	386百万円
1株当たりの額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

東映株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。